

地方創生交付金事業評価検証シート【平成30年度実績】

事業名	ライフステージに応じた「健康」を叶えるまちづくり		
活用している交付金	地方創生推進交付金	事業年度	H28年度～30年度

1. 事業の方針と評価指標

事業概要	健康づくりなどの福祉や教育施策という従来からの町の強みを磨き上げ、住民活動や各種連携（官民連携、政策連携、広域連携、官学連携）を生かした取り組み展開により、あらゆる世代の希望を実現することを目指す「鷹栖町版CCRC構想」の実現を図る。		
主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業【Plan7】 ・多世代の健康づくりと交流創出に効果的な運動プログラムの導入【Plan5、8】 ・住民による地域交流活動メニューの多様化推進【Plan6、8】 ※【】は主に関連する町総合戦略の重点施策		
事業費実績	H28	H29	H30
	10,416千円	33,869千円	11,602千円
重要業績評価指標（KPI）	目標値	説明	30年度完了時点での達成状況
移住者数	183人	H30年度完了時点	○
地域サロン設置数	8カ所	H30年度完了時点	○
年間流出人口	189人	H30年度完了時点	

2. 施策の達成状況と今後の考え方（事務局（庁内）評価）

<p>移住相談体制の整備、住民交流や社会福祉法人が核となる地域包括支援の構築、住民力や健康、教育環境等の「住んで良かった」と思える暮らしの充実という強みの見える化など、移住促進を中心に実績を上げてCCRC構想の推進に向け着実に前進していることは評価できる。</p> <p>一方で、その強みをターゲットへ訴求するアウター・インナープロモーションの展開や、CCRCの理念を持続的に実現していく人材育成は十分な成果を得られていない。本町の強みである「暮らしを充実させる“人”の魅力」がターゲットの訴求としては容易には届きづらく、プロモーション戦略や磨き上げを担う人材の育成が十分に手がけられなかったことが要因と分析している。</p>

3. 鷹栖町地方創生戦略策定会議（外部評価）

<p>暮らしやすさ、子育て支援、教育環境という点で鷹栖町の評判は良い点は評価できる。この基盤を強みとして、より一層まちづくりを高め、PRしていくべき。将来的に鷹栖町に関わってくれる若者や町外の人材の確保という視点を、さらに検討していく。</p>
--

地方創生交付金事業評価検証シート【平成30年度実績】

事業名	地域資源を発見・発信「オール鷹栖で産業・雇用創出事業」		
活用している交付金	地方創生推進交付金	事業年度	H28年度～30年度

1. 事業の方針と評価指標

事業概要	農産物の高付加価値化や農商工連携によるブランド創出、外部人材を生かした持続的な農業基盤の強化など、地域資源をつなぎ、ブラッシュアップする取り組みにより、産業振興における諸課題の解決と雇用の創出を図る。		
主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産品販売促進・特産品開発事業（PR媒体の作成等）【Plan1、2、3】 ・新規作物・新製品等の開発等にかかる調査研究【Plan1】 ・グリーンツーリズムの実施による農業活性化、鷹栖産物の積極的PR【Plan3】 ※【】は主に関連する町総合戦略の重点施策		
事業費実績	H28	H29	H30
	2,805千円	6,407千円	8,624千円
重要業績評価指標（KPI）	目標値	説明	30年度完了時点での達成状況
鷹栖町産米出荷量	36,500kg	H30年度完了時点	○
地域ブランド確立数	3件	H30年度完了時点	
新規参入企業数	3件	H30年度完了時点	

2. 施策の達成状況と今後の考え方（事務局（庁内）評価）

生産者や関係団体との連携により、本町産のお米を初めてパッケージにしてブランド化しPR活動を展開するとともに、農商工連携で新たな地域特産品を開発、売り出すなど、オール鷹栖によるブランド発信体制の構築、発信力の強化に一定の成果を得ることができた。一方で、成果の持続性という観点から考えると、豊富な地域資源を有する農村地区の持続可能性を高めていくことが新たに求められる課題である。

3. 鷹栖町地方創生戦略策定会議（外部評価）

KPIが達成されなかったブランド化に関しては、鷹栖町にとってのブランド化の位置づけや、ブランド化を通して何を指すのかについて、次期戦略の策定に向けてあらためて整理して取り組む必要がある。一方で地場産品数は着々と増えている面があり、町内外への認知や作ったものを売るという部分も、今後の課題である。また、企業誘致と工業団地の販売促進、雇用創出を、それぞれの目的に応じて整理したうえで推進すべき。20年、30年後に鷹栖町農業が持続するために次世代の就農者を育てていくことは必要であり、地道に進めていかなければならない。

地方創生交付金事業評価検証シート【平成30年度実績】

事業名	農業担い手交流センター整備による就農・移住促進プロジェクト		
活用している交付金	地方創生拠点整備交付金	事業年度	H29年度

1. 事業の方針と評価指標

事業概要	新規就農者等の定着と安定経営を図ることを目的に、農業技術や知識を習得でき、且つ新規作物の研究や地域教育に活用できる研修施設の整備。		
主な取り組み内容	・農業担い手交流センターの整備【Plan1】 ※【】は主に関連する町総合戦略の重点施策		
事業費実績	H29		
	79,170千円		
重要業績評価指標(KPI)	目標値	説明	30年度完了時点での達成状況
研修センター栽培作物の総収入額	2,600千円	H33年度完了時点	○
研修センター利用者の就農者数	6人	H33年度完了時点	
施設管理者(アクティブシニア世代)雇用者数	4人	H33年度完了時点	

2. 施策の達成状況と今後の考え方(事務局(庁内)評価)

平成30年4月から運営開始。平成30年度4名、令和元年度2名が当該施設において研修している。新規作物の栽培研究や地域教育での活用も開始され、今後の一層の事業推進により成果を期待するところ。
--

3. 鷹栖町地方創生戦略策定会議(外部評価)

施設を有効に活用した事業の着実な推進を期待する。20年、30年後に鷹栖町農業が持続するために次世代の就農者を育てていくことは必要であり、地道に進めていかなければならない。
